

令和 7 年 6 月 6 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K01417

研究課題名（和文）リカード貿易論の現代的意義

研究課題名（英文）Contemporary Significance of Ricardian Trade Theory

研究代表者

服部 茂幸（Shigeyuki, Hattoriri）

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：60258192

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：現在、貿易理論は様々なものが展開されているが、ほとんどが2国2財モデルに留まっている。中間財の貿易や先進国と途上国の膨大な賃金格差も無視されている。本研究はリカードのアイデアを発展させ、多数国・多数財、中間財が存在し、各国の賃金が異なるという条件の下での貿易論を作り上げた。それによってより現実的な貿易理論を打ち立てた。さらにこの貿易論をケインズの有効需要論と接合することにより、失業問題なども説明できるようにした。またこうしたモデルの応用として2000年代の世界金融危機がなぜ起きたのかや、黒田日銀がデフレ脱却になぜ失敗したのかを理論的に説明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界金融危機が起きた時、世界中の経済学者はこれまでの経済学は間違っていたのではないかと反省をした。黒田日銀は日本のデフレ脱却のために量的・質的緩和政策を実施したが、結局、デフレ脱却をはたせずに終わった。2022年からの物価は上昇しているが、それは輸入物価の高騰と賃金上昇ためである。本研究はこれらの政策の失敗が経済理論的に必然だったことを明らかにした点で学術的意義が大きい。またこれからのマクロ経済政策の改善をもたらす上でも社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：Various trade theories are currently being developed, but most are limited to a two-country, two-goods model. They ignore trade in intermediate goods and the enormous wage differentials between developed and developing countries. Our research extends Ricard's ideas to develop a trade theory under the conditions of many countries, many goods, intermediate goods, and different wages in each country. In this way, we have constructed a more realistic trade theory. Moreover, by combining this trade theory with Keynes's theory of effective demand, we were able to explain unemployment and other problems. In addition, by applying this model, we theoretically explained why the global financial crisis occurred in the 2000s and why the Bank of Japan failed to end deflation.

研究分野：経済政策

キーワード：リカード貿易論 新国際価値論 グローバル・バリュー・チェーン スラッファ

1. 研究開始当初の背景

経済学史の世界では純粋理論としての貿易論の歴史はリカードから始まるとされる。ところが、近年の経済学史研究によって、貿易論の教科書で説明される「リカード・モデル」はリカード自身の理論とは異なることが明らかになった。また本来のリカードの貿易論や価値論には、その後の主流派経済学の展開の中で忘れ去られた重要な問題が含まれている。本研究では経済学史の方法でリカードの貿易論や価値論の現代的意義を捉え直すことを通じて、現在の経済問題の解明と現行の経済政策に対する批判的評価に寄与することを考えた。

本研究の参加者は新国際価値論を理論的にも実証分析としても拡張するために研究会を開催してきた。この研究会では次のような問題を議論してきた。まず、リカードの価値論は生産費価値説であったことを示し、これを「古典派価値論」として現代的な手法で定式化することに尽力した。「古典派価値論」は主流派ミクロ経済学の需要供給価値説と異なり、産業連関分析の手法を使った、価格と数量の独立と数量調整にもとづく理論である。次いでリカードの貿易論を「新国際価値論」として現代的に定式化し、これにもとづき、従来、主流派貿易論が分析対象としてこなかった非自発的失業を伴う貿易状況を分析し、貿易が需要の変動を通じて、経済の空洞化などを引き起こし、失業を生み出すことがあるということを明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

通常、リカード・モデルは生産要素が労働のみの一要素経済を分析する特殊ケースと捉えられ、ヘクシャー＝オリーン＝サミュエルソン・モデル等の2国2財2要素モデルによって一般化されたと考えられている。その後、主流派の貿易論は規模の経済に着目して産業内貿易を分析したクルーグマンらによる新貿易論、さらに企業の異質性に着目したメリッツによる新々貿易論へと進化したとされる。ところが、近年の経済学史研究によって、教科書的なリカード・モデルはミル父子以降に歪められた理解にもとづくものであり、リカード自身は国内交換と国際交換を生産費価値説によって統一的に説明しようとしていたことが明らかにされた。本研究は、この経済学史の知見にもとづき、リカードの生産費価値説を現代的な手法によって「古典派価値論」、「新国際価値論」として定式化することにより、従来主流派貿易論の分析によっては捉えられなかった現代の経済問題の解明に道を開き、また現代の経済政策への批判的視座を獲得する試みである。

もともとリカード貿易理論は国ごとに賃金水準と生産性が異なることを前提に生産費の違いが貿易を行わせると考えたものである。リカードの価格理論は一般的な個数の財の投入産出の連関という形でスラッファが定式化した。しかし、スラッファのモデルは閉鎖経済モデルだった。塩沢は、リカードが未解決のまま残した国際価値の決定を、線形不等式の理論およびグラフ理論に基づいて解決した。そこでは国ごとに労働と財の投入係数が異なっている。そして、国ごとに賃金が異なりうるから、それに応じて有利な生産方法や国際分業も様々になるが、ある国際相対賃金の下で1つの国際価格の組が成立し、成立した価格の下では、他の賃金や価格や生産方法や分業は不利になって出現しないという、正則な国際価値が存在する。これが塩沢の新国際価値論のエッセンスである。さらに正則な国際価値の下での分業において、最終需要に応じて生産量が決まることも明らかにできる。こうしてリカード的な価格理論はケインズの有効需要論に統合されるはずである。

具体的な課題は以下の通りである。第1に、リカードは生産費によって価格は決まると考えていた。本研究では、このリカードの考えを数理経済学として現代化した上で、日本の物価に決定的な役割を果たしていたのは、為替レートや原油価格の変動であることを実証する(賃金も生産費の一部だが、日本ではその変動は小さい)。第2にリカードの貿易論を新国際価値論として現代化するとともに、リカードの価格論をケインズの有効需要論と統合する。それによって、貿易を通じた需要の変動が経済の空洞化や失業の問題を引き起こすことがあることを明らかにする。本研究は経済学史の知見にもとづきリカードの価値論・貿易論を「現代化」することによって、現実の世界経済を分析するための理論的枠組みを構築する。それによって、経済学史研究が単に過去の経済学の解説だけでなく、現在の理論の発展や、現状分析の道具を作り出すことができることを示す。

3. 研究の方法

毎年度、京都と東京で研究会を開催し、それぞれの研究を議論した。

価格論についてはスラッファ的な価格理論と新国際価値論を理論的に発展させた。加えて、Shiozawa, Morioka, and Taniguchi (2019) *Microfoundations of Evolutionary Economics* では、需要の変動が極端でない限りは、企業は固定価格の下で在庫調整を通じた生産調整によって需要に対応した生産を安定的に行っていくことができることを示した。これはケインズの有効需要の原理が多数財経済における財ごとに成立することを示した。これをSMT理論と言う。本研究は価格理論と対になる需要や生産の問題をSMT理論を使って解決できるかも追究した。

また 21 世紀に入り、2008 年に世界金融危機が起きた。この時、少なからぬ経済学者が従来のマクロ経済学は間違っていたのではないかと考えていた。また 2013 年から黒田日銀はデフレを解決すべく量的・質的金融緩和を行ったが、デフレ脱却をはたせず終わる。こうした政策の失敗とその基礎にあるマクロ経済学の問題を新国際価値論の問題として追及し、2 つの政策の失敗の理論的必然性を示した。

4. 研究成果

理論については、SMT 理論を展開させ、ケインズの有効需要論が多数財経済モデルにおいて、財ごとに成立することを示した。これによって、需要と供給の均衡の枠組みに縛られない動的発展の分析を可能にした。この 2 つをあわせて、多数国・多数財で投入財貿易が許される経済において、需要が生産量を決めるという形で経済分析を可能にした。それによって、失業や産業衰退を主題として理論分析することができるようにした。そこでは正則な国際価値が重要な意味を持つ。これについて、新しい定義によって、生産可能集合の内部の分析を可能にした。

需要と供給は固定価格の下での数量調整によって一致し、価格は下流のコスト情報の伝達者として、また技術の選択と開発のガイドとして機能するというのが SMT の考え方である。閉鎖経済では、最小価格定理によって多くの手法の選択肢があっても、価格は一意に決定される。しかし、国際貿易では、賃金の多様性のために、価格は一意に決定されるとは限らないことを示した。この事実から需要を価格決定に関与させることを許すかどうかを検討し、価格決定に有効な仮想的生産可能性から設定された実質生産可能性の格差のために、需要は均衡の力を失うことを明らかにした。この事実は、生産が現実の極大面の下方で行われる可能性ばかりでなく、状況によっては失業を伴うということを示した。以上の事実は国際価値決定における経路依存の重要性に結びついている。これによって SMT の経済観と新国際価値論の両方と整合的な個別企業の技術選択行動を特定した。

リカードからスラッフアへと進む価格理論の発展に関しては、スラッフアの正常価格分析に基礎を置きながら、自己補填的狀態と、自己でないものを補填する状態に注目し、数量調整と価格調整の分離という性質を明確にするよう研究を継続した。スラッフアの正常価格理論においては、均一利潤率と不均等な部門成長率が同時に成立することを、数値例を用いて示すことができることを示した。これはノイマン体系との著しい差異である。また、自己でないものを補填する状態を中心に据えて、技術進歩の効果を考察することも試みた。この際は技術の選択分析ではない分析枠組みで、技術進歩の効果を検討することになる。

経済学史に関して、リカードの価値論は、国内交換のみならず国際交換（貿易）を説明する際にも生産費価値説に基づいていた。ところが、J・S・ミルおよび R・トレンズ以降、相互需要説の導入とともに国際交換を 2 国 2 財モデルの枠組みで需要供給価値説で説明する流れが経済学において主流の位置を占めるようになり、後の新古典派経済学の純粋交換理論をもたらした。他方、リカードの生産費価値説を国際交換においても継承する流れが、N・シーニアをはじめ細々と続いていたことも明らかにした。

さらに新国際価値論の応用問題として世界金融危機と黒田日銀の金融政策の失敗の理論的な必然性を明らかにした。世界金融危機に関しては、ミンスキーの金融不安定性仮説を使い、2000 年代前半、住宅バブルの中でアメリカと一部のヨーロッパ諸国で、家計は住宅価格が上昇し続けることを見込んで住宅ローンを借り、住宅投資と消費を拡大させたが、バブルが崩壊すると過去のローンが返済できず、不良債権となり世界金融危機が起きたことを示した。金融危機が収まった後も従来のように負債を拡大させることができないために、成長率は低いものとなった。これは負債が需要を動かし、需要が生産を動かすという形で、SMT 理論の問題を金融と結び付けたものである。

また財の費用は輸入原材料、国内（で生産される）原材料、賃金からなる。このうち、国内原材料は国内で生産されたものであり、国内の財の価格の変動とともに変わる。すると、費用は輸入原材料と賃金ということになる（国内の財は輸入財の生産にも使われているが、実際には微々たるものだから。無視してもよいだろう）。すると、費用は輸入財と賃金となる。本研究は日本の消費者物価が輸入財の価格変動にラグをとめないながら追随していることを示した。賃金の影響は小さいが、これは賃金の変動が小さいためであり、1 単位あたりの影響は小さくない。逆に賃金がほとんど変動していないことが、日本のデフレの原因である（日本の慢性デフレは実際には消費者物価上昇率がほとんど変わっていないところに特徴がある）。それによって、黒田日銀には 2% の物価目標の達成が失敗に終わったことも、2022 年以降の輸入物価の上昇とその後の賃金上昇によって、2% の壁が簡単に突破できたことも理論的に説明できる。しかし、輸入インフレは実質賃金と実質可処分所得を目減りさせ、消費停滞を引き起こしていることも明らかにした。これは賃金の通路を通じて分配の問題が必要や生産の問題に結びついていることを示すものである。

国際貿易が行われている世界では、輸入を増やすことによって国内で労働することなくまた炭素を排出することなくたくさんの財を使用することが可能となる。そこで国際産業連関表を使って、見かけの炭素生産性（GDP と炭素排出量との比）を、真の炭素生産性（1 人あたり消費炭素排出量の逆数と消費労働生産性との積）と、労働・炭素排出の搾取成分とに分解し、先進国では労働と炭素排出の搾取によって見かけの炭素生産性が上がっていることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Yuji Aruka, Akinori Isogai, Makoto Nishibe, Yoshinori Shiozawa, and Kiichiro Yagi	4. 巻
2. 論文標題 Introduction	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Present and Future of Evolutionary Economics	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Liu Jingwen, Oka Toshihiro	4. 巻 225
2. 論文標題 The decomposition of carbon productivity under the context of international trade	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Ecological Economics	6. 最初と最後の頁 108337 ~ 108337
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ecolecon.2024.108337	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Oka Toshihiro	4. 巻 21
2. 論文標題 Impacts of international trade on the SMT view of the economy	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Evolutionary and Institutional Economics Review	6. 最初と最後の頁 321 ~ 347
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s40844-024-00291-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 平野嘉孝	4. 巻 34
2. 論文標題 スラッフアとノイマン	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 富山県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 45-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野嘉孝	4. 巻 35
2. 論文標題 スラッファの剰余概念	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 富山県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部茂幸	4. 巻 61
2. 論文標題 何が日本の物価を決めるのか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 季刊経済理論	6. 最初と最後の頁 37 - 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshinori Shiozawa	4. 巻 20
2. 論文標題 Some Supplementary Explanations on Microfoundations	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Evolutionary and Institutional Economics Review	6. 最初と最後の頁 329 ~ 365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40844-023-00270-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshinori Shiozawa	4. 巻 -
2. 論文標題 The New Theory of International Values: A Restatement	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Unpublished draft	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshinori Shiozawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Ricardo, Sraffa, Pasinetti, and Beyond	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Unpublished draft	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵太一	4. 巻 77
2. 論文標題 貨幣と国際価値をめぐるリカードウ、シーニア、J. S.ミル	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『経済学研究』(立教大学)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野嘉孝	4. 巻 35
2. 論文標題 スラッファとノイマン』第34号	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 富山県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部 茂幸	4. 巻 74
2. 論文標題 黒田日銀はなぜデフレ脱却に失敗したのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 同志社商学 = Doshisha Shogaku (The Doshisha Business Review)	6. 最初と最後の頁 637 ~ 677
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00029328	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部 茂幸	4. 巻 965
2. 論文標題 「長期停滞と混迷する経済	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 116 ~ 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部 茂幸	4. 巻 761
2. 論文標題 長期停滞と行き詰まる金融政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 自治研	6. 最初と最後の頁 42 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵 太一	4. 巻 64
2. 論文標題 N. シーニアの貨幣論と国際価値論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高崎経済大学論集	6. 最初と最後の頁 45-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taichi Tabuchi and Taro Hisamatsu	4. 巻 -
2. 論文標題 International Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Routledge Historical Resources (History of Economic Thought)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781138201521-HET24-1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵 太一	4. 巻 74
2. 論文標題 「4つの数字」の魔力：リカード貿易理論の新展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 同志社商学 = Doshisha Shogaku (The Doshisha Business Review)	6. 最初と最後の頁 299 ~ 327
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00029300	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹永進・田淵太一・若松直幸	4. 巻 64
2. 論文標題 研究動向・2000年代以降の国内外のリカードウ研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済学史研究	6. 最初と最後の頁 45 ~ 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野 嘉孝	4. 巻 33
2. 論文標題 スラッファ文書と存続可能性概念	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 富山県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 39 ~ 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野 嘉孝	4. 巻 65
2. 論文標題 ピエロ スラッファ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済学史研究	6. 最初と最後の頁 81 ~ 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiozawa Yoshinori	4. 巻 3
2. 論文標題 The principle of effective demand: A new formulation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of Keynesian Studies	6. 最初と最後の頁 67 ~ 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34490/revkeystud.3.0_67	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oka Toshihiro	4. 巻 47
2. 論文標題 Interpretation of Chapter 17 of <i>The General Theory</i> and reconciliation between the endogenous money supply and the liquidity preference theory	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Japanese Political Economy	6. 最初と最後の頁 261 ~ 280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/2329194x.2021.1984253	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡敏弘	4. 巻 195
2. 論文標題 自己利率をめぐるケインズとスラッファ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 151 ~ 171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taichi Tabuchi and Taro Hisamatsu	4. 巻 1
2. 論文標題 International Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Routledge Historical Resources (History of Economic Thought)	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781138201521-HET24-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田淵太一	4. 巻 64
2. 論文標題 N. シーニアの貨幣論と国際価値論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高崎経済大学論集	6. 最初と最後の頁 45～57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野嘉孝	4. 巻 32
2. 論文標題 存続可能性概念と数量調整	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 富山県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 41～51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 服部茂幸
2. 発表標題 黒田日銀の転進
3. 学会等名 経済学史学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 服部茂幸
2. 発表標題 The Bank of Japan under Kuroda Has Abandoned the Reflationist Theory
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yoshinori Shiozawa
2. 発表標題 The end of Walrasian paradigm?
3. 学会等名 International Walras Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yoshinori Shiozawa
2. 発表標題 Price versus Demand Competition / Comparing SMT and FIE
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 塩沢由典
2. 発表標題 ポスト・ケインズ経済学の新領域
3. 学会等名 ケインズ学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Liu Jingwen and Oka Toshihiro
2. 発表標題 Trade in Value Added and Global Footprint: A Unified Output Accounting Framework
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Taichi Tabuchi
2. 発表標題 J. S. Mill 's Reciprocal Demand Theory Revisited
3. 学会等名 The 27th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Shigeyuki Hattori
2. 発表標題 What Drives Consumer Prices in Japan: A Kaleckian View
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 服部茂幸
2. 発表標題 何が日本の物価を決めるのか
3. 学会等名 経済理論学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 服部茂幸
2. 発表標題 グローバル金融資本主義の危機 - 混迷の世界と経済学
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yoshinori Shiozawa
2. 発表標題 バジネッティに何を学か。バジネッティ教授追悼セミナー
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoshinori Shiozawa
2. 発表標題 Ricardo, Sraffa, Pasinetti, and Beyond
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 田淵太一
2. 発表標題 リカードウの外国貿易論
3. 学会等名 経済学史学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Taichi Tabuchi
2. 発表標題 Ricardo, Senior and Stirling on Money and International Values
3. 学会等名 Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 服部 茂幸
2. 発表標題 The Global Financial Crisis and Friedman's Theory of the Great Depression
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部 茂幸
2. 発表標題 黒田日銀の10年間を回顧する
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塩沢 由典
2. 発表標題 経済学の基礎を問う
3. 学会等名 進化経済学会シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塩沢 由典
2. 発表標題 Post Keynesian price theory in view of global value chains
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塩沢 由典
2. 発表標題 価格から数量へ、均衡から過程へ
3. 学会等名 西浦廉政先生古希記念研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塩沢 由典
2. 発表標題 Microfoundations でできたこと、期待されること
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塩沢 由典
2. 発表標題 進化経済学のミクロ的基礎
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平野嘉孝
2. 発表標題 商品が主体の意味を考える
3. 学会等名 関西学院大学経済学史研究会第256回例会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田淵
2. 発表標題 貿易理論史の転換点 シーニアvsトレンズ論争の意義
3. 学会等名 日本国際経済学会・関西支部研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Shigeyuki Hattori	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 176
3. 書名 Why the Bank of Japan Has Failed to Conquer Deflation in Japa	

1. 著者名 Kiichiro Yagi, Yoshinori Shiozawa, Yuji Aruka, Makoto Nishibe and Akinori Isogai eds.	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 289
3. 書名 Present and Future of Evolutionary Economics	

1. 著者名 服部 茂幸	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 グローバル金融資本主義の危機	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	塩澤 由典 (Shiozawa Yoshinori) (00109076)	大阪市立大学・大学院経済学研究科・名誉教授 (24402)	
研究分担者	岡 敏弘 (Oka Toshihiro) (00231209)	京都大学・公共政策連携研究部・教授 (14301)	
研究分担者	田淵 太一 (Tabuchi Taichi) (50242136)	同志社大学・商学部・教授 (34310)	
研究分担者	平野 嘉孝 (Hirono Yoshitaka) (80305482)	富山県立大学・工学部・教授 (23201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関